

チャイナ・ロード(愛称 西遊記)の運用状況

チャイナ・ロード(愛称 西遊記)
追加型投信／海外／株式

2016年7月26日

チャイナ・ロード(愛称 西遊記)では、6月下旬以降、製品の値上げを実施し、利益率の更なる拡大が期待される製紙株を新規に組み入れたほか、配当利回りが相対的に高く、株価バリュエーションが割安な水準にあると判断して銀行株のウェイトを引き上げました。本土株に関しては、業績の高い伸びが期待される環境関連株やセキュリティ関連株を買い付けた一方で、会社発表の業績見通し(ガイダンス)が市場予想を下回った電子部品株を売却しました。

7月22日現在の基準価額は7,835円、実質株式組入比率は88.7%、組入銘柄数は97銘柄です。
今回は、7月の中国出張時に訪問取材した自動車企業をご紹介します。

■ 組入銘柄の紹介：BYD

弊社の運用担当者は、7月中旬、深センを拠点とする自動車企業の「BYD」を訪問しました。同社は、中国国内外の携帯電話・スマートフォンのメーカーに対して充電機を提供しているほか、2009年からは自動車事業の分野にも本格的に参入しました。同社は充電機を生産するノウハウを生かし、いち早く電気自動車(EV車)の研究開発に力を入れてきました。2016年7月現在、同社が生産しているEV車には、一充電当たりの航続可能距離が300kmを超える高性能なものがあり、同社はEV車分野においてトップクラスの技術を持つ成長企業であると考えられます。

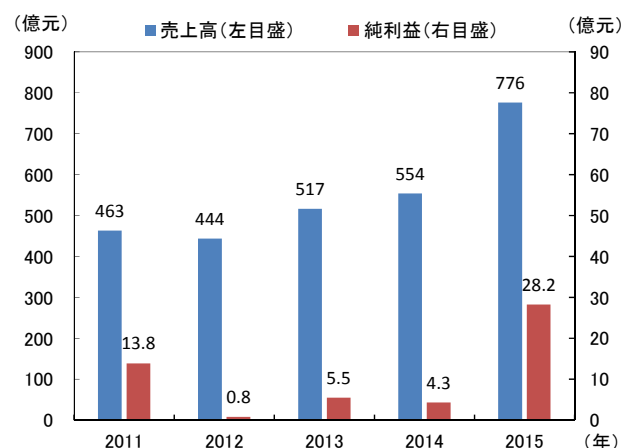
同社は2012年から2014年にかけて、自社製品を取り扱う自動車ディーラーの整理を行ったことなどから、業績が一時的に伸び悩みました。しかし、2015年に入り、中国政府が実施した自動車取得税の減税措置を受けて同社の小型車の販売が改善したことに加え、EV車の販売台数が着実に増加したことを受けて、2015年の売上高は前年比+40%、純利益は同約6.6倍と業績は急回復しました。

足元の業績に関しては、会社側は2016年1-6月期の純利益が22.5-24.5億円と2015年通期実績の8割程度の水準に達する見通しであると発表しました。2016年前半に発表した新車種の好調な売れ行きが好決算につながっていると見られます。中長期的には、同社は充電機大手のサムスン電子との連携強化を通じてEV車の性能を更に向上させると期待されるほか、中国政府によるEV車の普及促進政策の恩恵を受けると見込まれることから、高成長が続くと考えられます。



2016年後半に発売を予定しているEV車「元」(筆者撮影)

BYDの売上高・純利益の推移
(2011年～2015年)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「チャイナ・ロード(愛称 西遊記)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



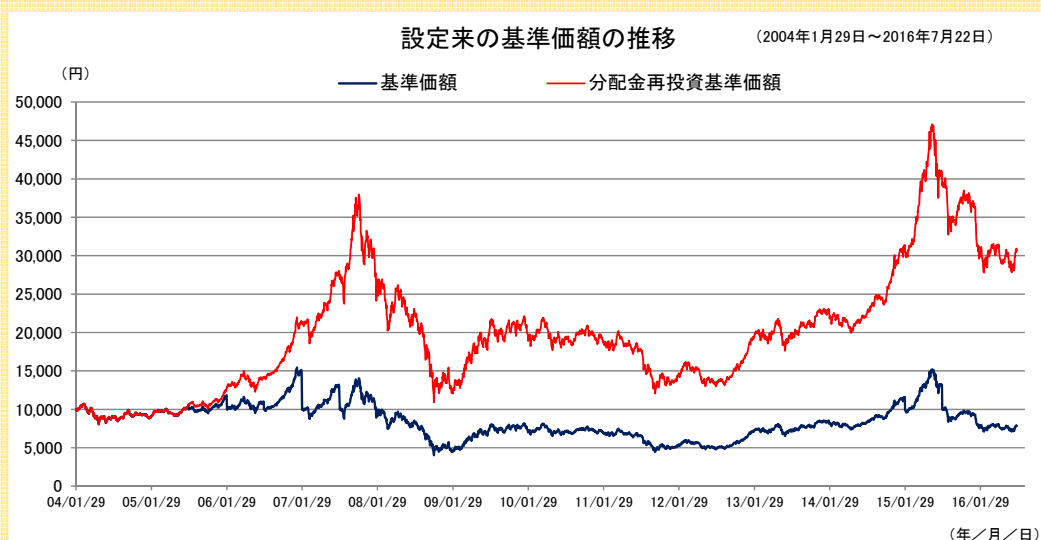
チャイナ・ロード(愛称 西遊記)
追加型投信／海外／株式

■ 投資環境と運用方針

当面の中国・香港株式市場につきましては、主要国の中央銀行が追加金融緩和を行うとの期待や、好決算企業への選別物色の動きなどを背景に、強含みの展開を想定します。しかし、中国本土市場は、景気支援策への期待が後退していることから、上値の重い展開になると予想します。マクロ・政策面に関しては、住宅市場の活況を背景に不動産関連の固定資産投資が回復し、4-6月期の実質GDP成長率が市場予想を上回りました。景気の底堅さが確認されたことから、中国政府が追加的な景気支援策を導入するとの期待が後退すると考えられます。一方で、1-6月期の企業決算発表に関しては、生活必需品株など相対的に増益率の高い銘柄が注目を集め、選別物色の対象になると考えます。

今後の運用方針につきましては、人民元安や主要国の追加金融緩和などのマクロ動向に注視して選別投資を行います。繊維など輸出関連株に関しては、人民元安の進行を背景に利益率の更なる拡大が見込まれるため、ウェイトを一段と引き上げます。本土株に関しては、業績の回復が期待される酒造株や家電株のウェイトを引き上げ、株価バリュエーションが香港株に比べて割高な水準にある銀行株を売却します。実質株式組入比率については、90%程度で推移させる方針です。

運用状況（作成基準日 2016年7月22日）



ファンドデータ(7月22日現在)

基準価額(円)	7,835
残存元本(百万口)	3,769
純資産(百万円)	2,953
組入比率(%)	88.7
現金比率(%)	11.3
組入銘柄数	97

セクター別組入比率

金融	37.2%
一般消費財・サービス	16.2%
情報技術	10.6%
公益事業	6.0%
資本財・サービス	5.4%
その他	13.3%
現金比率	11.3%

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※組入比率、セクター別組入比率はマザーファンドを通じた実質組入比率です。また、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

※設定来の分配金合計額は15,527円50銭（税引前）です。

※セクター別組入比率はGICS（世界産業分類基準）によるセクター分類です。

※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金（税引前）を当該分配金（税引前）が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

以上

（作成：グローバル・エクイティ運用部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「チャイナ・ロード（愛称 西遊記）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



チャイナ・ロード(愛称 西遊記)
追加型投信／海外／株式

チャイナ・ロードに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、中国の株式等価動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
 - 中国A株投資における主なリスク（回金遅延リスク、税制リスク）
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
 - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.20%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.944%（税抜1.80%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0054%(税抜0.005%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社筑邦銀行	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○		○	
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)